

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴールドクレスト

【英訳名】 GOLDCREST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 秀 俊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 管理部課長 中澤 俊 至

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 管理部課長 中澤 俊 至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ゴールドクレスト神奈川支店
(神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(百万円)	22,189	15,473	47,484
経常利益	(百万円)	2,930	1,789	6,611
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,684	1,100	3,772
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,684	1,100	3,772
純資産額	(百万円)	96,771	98,533	98,146
総資産額	(百万円)	172,389	162,177	173,254
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.22	30.86	105.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.1	60.8	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,320	3,268	22,431
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	154	119	13
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	763	762	9,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,390	34,580	38,730

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	11.80	0.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、設備投資は緩やかに持ち直しているものの、輸出、生産、個人消費が弱含んでいるため、景気はこのところ弱めの動きとなっております。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は15,473百万円(前年同期比30.3%減)、連結営業利益は2,103百万円(前年同期比35.3%減)、連結経常利益は1,789百万円(前年同期比38.9%減)、連結四半期純利益は1,100百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

自己資本につきましては、当第2四半期連結会計期間末では98,533百万円、自己資本比率は60.8%と高い水準となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
不動産分譲事業	13,187	85.3
不動産賃貸事業	872	5.6
その他	1,412	9.1
合計	15,473	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、売上高は13,187百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は872百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が1,243百万円(前年同期比16.1%増)、その他付帯事業売上高が169百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高に比べ4,150百万円減少し、34,580百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,789百万円、たな卸資産の減少6,752百万円、仕入債務の減少9,685百万円を主な要因として、3,268百万円の支出(前年同期は10,320百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出119百万円を主な要因として、119百万円の支出(前年同期は154百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払712百万円を主な要因として、762百万円の支出(前年同期は763百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり 単元株式数は10株であります。
計	35,784,000	35,784,000		

(注) 平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、1単元の株式数を10株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		35,784,000		12,499		12,190

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社MMY	東京都江東区北砂一丁目3番43号	14,089.2	39.37
有限会社ミューアセット	東京都千代田区麹町三丁目4番地	3,000.0	8.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,290.5	6.40
株式会社サクセス・プロ	東京都千代田区麹町三丁目4番地	1,369.8	3.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,081.6	3.02
安川 秀俊	東京都港区	1,037.7	2.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	890.5	2.48
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	676.4	1.89
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデッ ク アカウト (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	Global Custody, 32nd Floor One Wall Street, New York NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	669.5	1.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	513.3	1.43
計		25,618.8	71.59

(注) 1 信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成24年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年6月29日現在でフィデリティ投信株式会社及び共同保有者1社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	81.4	0.23
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A	1,627.8	4.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,110		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,668,290	3,566,829	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	35,784,000		
総株主の議決権		3,566,829	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,320株(議決権232個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴールドクレスト	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	115,110		115,110	0.3
計		115,110		115,110	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		長谷川 一三	平成24年8月3日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,746	34,595
売掛金	143	230
販売用不動産	43,603	40,218
仕掛販売用不動産	64,408	60,988
その他	1,564	1,466
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	148,465	137,498
固定資産		
有形固定資産	23,651	23,531
無形固定資産	20	18
投資その他の資産	1,117	1,129
固定資産合計	24,789	24,679
資産合計	173,254	162,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,921	1,236
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	1,988	639
前受金	808	654
賞与引当金	47	45
その他	1,163	932
流動負債合計	15,030	23,608
固定負債		
社債	57,500	37,500
長期借入金	1,600	1,550
退職給付引当金	111	113
役員退職慰労引当金	530	536
その他	336	335
固定負債合計	60,077	40,034
負債合計	75,108	63,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	73,666	74,053
自己株式	208	208
株主資本合計	98,146	98,533
純資産合計	98,146	98,533
負債純資産合計	173,254	162,177

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,189	15,473
売上原価	16,777	11,257
売上総利益	5,411	4,215
販売費及び一般管理費	1 2,161	1 2,111
営業利益	3,249	2,103
営業外収益		
受取利息	3	7
契約収入	47	15
その他	50	18
営業外収益合計	101	41
営業外費用		
支払利息	421	354
その他	0	0
営業外費用合計	421	355
経常利益	2,930	1,789
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	2,872	1,789
法人税、住民税及び事業税	967	601
法人税等調整額	220	87
法人税等合計	1,188	688
少数株主損益調整前四半期純利益	1,684	1,100
四半期純利益	1,684	1,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,684	1,100
四半期包括利益	1,684	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,684	1,100
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,872	1,789
減価償却費	184	196
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	55	6
賞与引当金の増減額（は減少）	6	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息	3	7
支払利息	421	354
固定資産売却損益（は益）	3	-
固定資産除却損	61	-
売上債権の増減額（は増加）	34	86
前受金の増減額（は減少）	964	154
たな卸資産の増減額（は増加）	8,642	6,752
仕入債務の増減額（は減少）	202	9,685
その他	724	148
小計	12,153	983
利息の受取額	3	6
利息の支払額	421	355
法人税等の支払額	1,414	1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,320	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148	119
有形固定資産の売却による収入	4	-
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50	50
配当金の支払額	713	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	763	762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,402	4,150
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	38,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,390	1 34,580

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
一般顧客	9,893百万円	2,175百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	469百万円	521百万円
人件費	438 "	389 "
租税公課	345 "	287 "
賞与引当金繰入額	46 "	45 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	35,407百万円	34,595百万円
別段預金	16 "	15 "
現金及び現金同等物	35,390百万円	34,580百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成23年9月30日	平成23年12月12日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,158	830	20,989	1,199	22,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高				17	17
計	20,158	830	20,989	1,217	22,206
セグメント利益	2,623	475	3,098	150	3,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,098
「その他」の区分の利益	150
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,249

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,187	872	14,060	1,412	15,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高				30	30
計	13,187	872	14,060	1,443	15,503
セグメント利益	1,356	490	1,846	256	2,103

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,846
「その他」の区分の利益	256
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,103

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円22銭	30円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,684	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,684	1,100
普通株式の期中平均株式数(株)	35,668,887	35,668,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期中間配当について

平成24年10月25日開催の当社取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	713,377,740円
1株当たりの中間配当額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社 ゴールドクレスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。